

小泉元首相の言葉
－ ワンフレーズ・ポリティックスと演説 －

瀬 良 晴 子

兵庫県立大学「人文論集」

第44巻 第1・2号 2009年（平成21年）3月 抜刷

小泉元首相の言葉

— ワンフレーズ・ポリティックスと演説¹ —

瀬 良 晴 子

1. はじめに

小泉元首相は、在任中あるいは辞任後も、その言葉について多くの関心を集めた。関連の新聞記事や研究書²なども多く見られ、政治家と言葉についてのかかわりが、これまでになく注目された。

森首相時代には、しばしば失言が問題にされ、別の意味で言葉が注目された。また、安倍元首相の言葉は、小泉氏との比較もあってか、わかりにくいという批判があった。³ 福田氏になってからは、言葉に対する関心はあまり見られなかった。麻生首相の場合は失言や漢字の読み間違いなど、言葉への関心は小泉元首相の場合とは異なる様相を示している。⁴

1 本稿は、2006年6月Nottingham 大学(連合王国)で開催された IVACS (The Inter-Varietal Applied Corpus Studies) 第3回大会における口頭発表「Japan's Prime Minister Koizumi's one-phrase politics and his political speeches」を基にしている。

2 本論参考文献においても、そのほとんどが2005年、2006年出版のものである。小泉元首相とその言葉や政治手法がいかに多くの関心を集めたかがわかる。新聞などのメディアにおいては、たとえば読売新聞のデータベースで「小泉首相」と「ワンフレーズ」という二つの語が現れた記事を検索すると54件あり、2008年の2件(同記事が重複して収録されたもの)以外は、2002年12月から2006年にわたっており、在任中やその後も、小泉氏のワンフレーズが継続して話題になったことがうかがえる。

3 安倍氏の用いた「戦後レジームからの船出」はカタカナ語がわかりにくく、キーワードである「美しい国日本」も非常に曖昧な言葉である。安倍内閣の所信表明演説については、与野党からわかりにくいという声があることが、報じられていた。(2006年9月29日 読売新聞特集「安倍内閣発足」)

安倍首相の29日の所信表明演説には、「人生のリスクに対するセーフティーネット」「カントリー・アイデンティティー」などのカタカナ言葉が、国の名前なども含めると延べ109回も登場した。

ほかにも、簡素で効率的な政府を「筋肉質の政府」と呼ぶなど、若い首相らしい「キーワード」づくりを狙ったようだが、与野党からは「わかりにくい」という声も出た。

安倍首相は29日夜、「私が目指すべき方向、理想の国の姿について、私なりに具体的に説明した。わかりやすく説明することに力をいれた」と首相官邸で記者団に強調した。

読売新聞の安倍内閣1か月ネットモニター調査(2006年11月4日)では、安倍氏の言葉について次のような結果が出ている。(http://www.yomiuri.co.jp/feature/pkmonitor/pkm061104_02.htm)

具体的に、首相の所信表明演説や記者会見、答弁などについてどんな印象を持ったか(複数回答)を聞いたところ、「あいまいだ」が39%でトップ。以下、「ソフトだ」34%、「棒読みが多い」33%、「カタカナ語が多い」「誠実だ」各32%——などの順だった。

4 例えば読売新聞記事「首相の言葉の品位」(2008年9月28日 北海道発 日曜コラム)によると、次のように麻生氏の言葉を他の首相たちと比較している。

思えば、政権を放り出した安倍、福田両首相には「言葉」がなかった。麻生氏はどうだろう。東京・

アメリカではそれまであまり注目されていなかったオバマ氏が、2004年の民主党大会における名演説で一躍脚光を浴びることになり、その後も彼の演説の巧みさはよく知られているところである。人の心を引きつける言葉の才能は政治家にとっては大きな武器である。本論では、今一度小泉時代を振り返り、言葉と政治、あるいは言葉と政治家について考察することにする。

2. 小泉元首相と支持率

2.1 高い支持率

小泉内閣は非常に支持率が高かった。そのため国民の支持を背景に、他の政治家たちも一目置かざるを得ない状況が作られた。2001年4月に首相に選ばれたとき、その支持率の高さは、その前の森内閣と対照的である。NHKの世論調査を見ると下のようになっている。

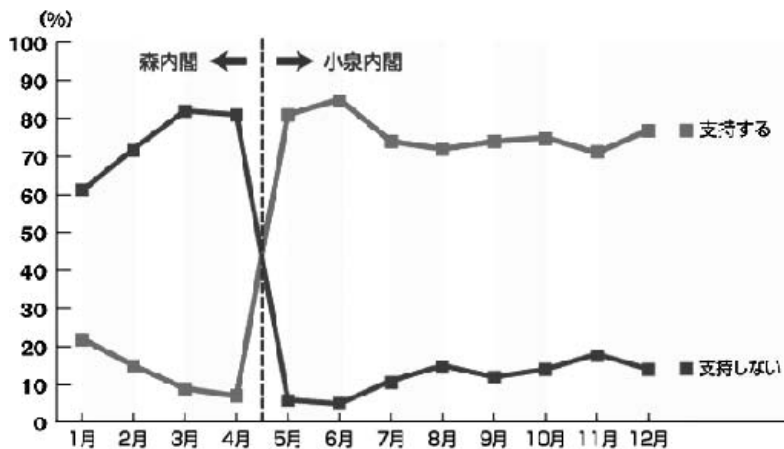


図1 2001年内閣支持率

(http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/seijiishiki/list_seijiishiki2001.html)

その後支持率は少しずつ下がり、一時的には不支持が上回ることもあったが、他の内閣と比べおおむね高い支持率を維持した。

2005年に強引ともいえるやり方で行われた、郵政民営化のための解散総選挙では、自民党が地滑りの勝利をおさめた。多くの世論調査によると、最も重要な勝因は小泉元首相自身⁵であった。なぜ、彼はこのように国民の高い支持を受け続けたのであろうか。本論では

秋葉原で「オタクのみなさん」と語りかけて若者にも人気が出たように軽くて面白いのだが、吉田茂のような当意即妙のユーモアではない。失言も多く、ときに品格に欠ける。「恐れず、ひるまず、とらわれず」(小泉首相)のように新鮮な言葉で信念を表現し、道理と情熱をもって国民を説得できるだろうか。

5 例えば朝日新聞の世論調査(2005年9月14日)では次のように、勝因は「自民党」でなく、「小泉首相」であ

まず社会的・政治的背景と小泉氏の個人的な人気を振り返り、その後、特に「言葉」とそれを伝えた「メディア」に焦点を当て、その高い支持率との関係を考察していくことにする。

2.2 社会的背景と政治的背景

言葉の考察の前に、小泉氏が首相に選ばれた当時の社会的背景と政治的背景を概観しておこう。

まず、社会的背景としては、1990年代のバブル経済の崩壊を受け、日本の経済状況は悪化していた。人々は何かが起こることを熱望しており、「変化」や「改革」を必要としていた。「改革」の言葉とともに登場した小泉氏は、待ち望んでいた救済者に見えたのかもしれない。

政治的には、変化を求める国民は野党に投票するという選択肢もあったはずである。しかし、かつての自民党の首相や幹事長のいる野党第1党の民主党には、さほど変革を感じられなかったのかもしれない。「自民党をぶっ壊す！」というキャッチフレーズで自民党総裁選に登場した小泉氏の方に、より変化の期待が向けられたとしても不思議なことではない。小泉氏はこのワンフレーズ「自民党をぶっ壊す！」で、与党支持者だけでなく野党支持者からの支持も得たと言える。

2.3 個人的な人気

小泉氏自身もなかなか人気があったようである。首相になる前は変人⁶などと呼ばれ、一匹狼的な存在であったが、首相就任当時は、その髪型が「ライオン・ヘア」と呼ばれ、小泉人形などの小泉グッズ⁷も大人気であった。またメールマガジンも話題を呼んでいた。こ

るという結果が示されている。

総選挙の結果を受け、朝日新聞社は12日から13日にかけて緊急の全国世論調査を実施した。自民が圧勝した理由を聞いたところ、「小泉首相が支持されたから」が58%で、「自民党が支持されたから」の18%を大きく上回った。「小泉ブーム」が選挙に与えた影響の大きさがうかがえる。一方、今回の選挙結果については、55%が「驚いた」と答え、自民の歴史的な大勝と民主惨敗に戸惑いを見せる有権者の姿も浮かび上がった。

6 田中真紀子氏は1998年7月の自由民主党総裁選挙に立候補した小淵恵三氏を「凡人」、梶山静六氏を「軍人」、郵政民営化を唱えて、自民党内では一匹狼的存在であった小泉氏を「変人」と呼んだ。

7 2001年7月5日の読売新聞(東京朝刊)記事「小泉グッズがブレイク 自民党本部に行列」は次のように伝えている。

「携帯ストラップ17500個 Tシャツ7800枚 テレカード1350枚 新発売から4日間で」

小泉首相(自民党総裁)のキャラクターグッズの売り上げが好調だ。東京・永田町の自民党本部一階サービスセンターでは、グッズを買い求める人の行列が連日できている。

同党が新たに販売を始めたのは、首相の人形と所信表明演説で取り上げた「米百俵の精神」にちなんだ米俵を付けた携帯電話のストラップ(七百元)、首相の顔をプリントしたモノクロのTシャツ(千二百円)、首相の色紙(千円)、テレホンカードの四種類。色紙は、江戸後期の儒者・佐藤一斎の「言志晩録(げんしばんろく)」の一節を首相が直筆したものを印刷した。

のような個人的人気にも支えられ、いわばスター的存在となり、普段政治や政治家に関心を持たない人にも興味を持たせたことも、彼の高い支持率の一因であったと言えるだろう。

3. 小泉元首相の言葉

上に見たように、社会的・政治的な背景や、個人的な人気も、高い支持率を支える一要因であったことだろう。しかし、長い間、高支持率を維持し、ひいてはそれが長い在任期間を保つことになった要因として、彼の「言葉」は非常に重要な役目を果たしていたと考えられる。ここでは、ワンフレーズと演説について考察していく。

3.1 ワンフレーズ・ポリティックス―二元論と言葉の才能、サウンド・バイト

小泉政治については、よくワンフレーズ・ポリティックスという表現が使われた。メディアや野党議員からは、小泉氏のワンフレーズは実体を伴わない、内容を詳しく説明せよとの批判がなされたものの⁸、国民は彼の言葉に引き付けられたようである。

小泉氏のワンフレーズの代表的なものは構造改革、郵政民営化など民営化に関するものである。

改革なくして成長なし

聖域なき構造改革

痛みを伴う改革

三位一体の改革

郵政民営化は改革の本丸

官から民へ

民にできることは民に

また、改革に反対するものは「抵抗勢力」と呼んだが、これもワンフレーズの例であろう。

いずれも先月三十日から販売を開始し、三日までの四日間に携帯電話ストラップ一万七千五百個、Tシャツ七千八百枚、色紙三百六十枚、テレホンカード千三百五十枚が売れた。

8 例えば読売新聞[方位計]「小泉語に足りぬ説明責任」(2004年7月15日)では、次のように指摘している。

首相は、「マスコミは中身を報道してくれない。ワンフレーズしか報道してくれない」と反論していたが、果たしてそれだけか。参院選がおわり、郵政改革が本番を迎える。国民の暮らしに密接にかかわるだけに、有権者の支持なしには前進しない。指導者に不可欠な「説明責任」という言葉を、首相はもう一度、肝に銘じる必要がある。(尾崎和典)

また、民主党の佐藤議員が、2003年2月21日の参院本会議で、小泉ワンフレーズ・ポリティックスを批判したことが、民主党ニュース(<http://www.dpj.or.jp/news/?num=3415>)に記録されている。

佐藤議員は冒頭、幕末の思想家・横井小楠の「国家の目的は民を安ずるにある」との明言を引用しながら、小泉首相の参議院での所信表明はそれと相反し、具体性のない言葉の列挙、ワンフレーズ的な実のないものだったと断じた。これに対し、小泉首相は「よく読んでいただければいかに具体的であるか、いかに小泉色が出ているかがわかる」などと開き直りの答弁をし、ワンフレーズ・ポリティックスは自分ではなく、マスコミ報道であるなどと声を張り上げた。

総裁選でのキャッチフレーズは、よく知られている「自民党をぶっ壊す！」であった。

これらの元になっている概念は、「小泉改革に賛成か反対か」の二元論である。経済成長には「改革」以外にも方法があるはずである。しかし、「改革なくして成長なし」と断言することで、他の可能性を受け付けない。さらに、「聖域なき構造改革」によって、この二元論は徹底される。現実には改革と言ってもさまざまな領域、程度があるはずである。しかしそれでは長々しい説明があるので、「聖域なき」と言うことで、簡潔に言い切り、より強い印象を残すことになる。

「敵」を作り出し「悪」とし、自らを「善」とする善悪二元論は、政治家によく利用される。ブッシュ大統領が「悪の枢軸」「テロリスト」などの語によって、「悪」を作り出し、自らは「自由のために戦う戦士」という「善」の側に位置づけたことは、その例である。

一般に、善悪二元論はわかりやすく、おとぎ話やマンガに多く用いられている。アンパンマンにもポケモンにも悪者が登場し、常に悪役を担わされている。小泉氏のワンフレーズにより、多くの方は、「改革」の担い手である小泉氏と、反対する「抵抗勢力」＝「悪者」の善悪二元論を植え付けられたのではないだろうか。小泉氏は2001年5月9日の衆院本会議において、「私の内閣の方針に反対する勢力、これはすべて抵抗勢力」と言っている。非常に単純明快である。

小泉氏の場合は、単に二元論を利用しただけではない。それをさまざまに表現する言葉の才能にもたけていた。「痛みをともなう改革」では、2001年夏場所で、ケガを押して出場し優勝した貴乃花に対して小泉氏が贈った言葉、「痛みを耐えて、よく頑張った！感動した！」をうまく利用している。また、「三位一体」や「本丸」など比喩の使い方が巧みである。比喩を用いることで、わかりやすく印象深く国民の心に「改革」を刻みつけることに成功している。

郵政民営化と関連付けての「官から民へ」では「官」が官僚や既得権などの悪いイメージと結びつけられ、「官」が悪、「民」は善で、とにかく「官から民へ」が望ましいと印象付けられた国民も多かったのではないだろうか。

小泉内閣の頃、サウンド・バイトという言葉が話題になった。つまり、小泉氏のワンフレーズは、まさしくこのサウンド・バイトにうってつけで、テレビというメディアと特に相性がよかったとしばしば指摘された。「改革なくして成長なし」をはじめとする小泉氏のワンフレーズは、「改革の内容が何かはっきりしない」などの批判をよそに、テレビを中心にくり返し国民に刷り込まれていったのである。

3.2 演説

演説においても、小泉氏は同じ言葉を多用することによって、聴衆に強い印象を与えて

いる。同じ言葉の多用について、ブッシュ大統領や小泉氏以前の二人の首相たちの演説と比較して、検討しておこう(表1)。言葉のデータを比較分析するソフトウェアとして、英文用のWmatrix⁹を用いたため、首相官邸の英語ページにある英訳を分析している。細かな表現などについては、もちろん元の日本語の演説とそれぞれの英訳では異なっているが、「構造」→ structural、「改革」→ reform、など基本的な語について概観を得ることは、英訳の分析からも可能である。

分析した小泉氏の演説は、内閣総理大臣説示(2001/4/26)、第151、153、154、155、163、164回国会における所信表明演説、いわゆる郵政民営化解散を受けての記者会見(2005/8/8)、年頭所感(2006/1/1)である。ブッシュ大統領演説については、2002年から2006年までの5回の一般教書演説を比較としてあげた。小泉氏以前の首相については、小渕氏は第143、144、145、146回国会における所信表明演説、森氏は第147、149、150、151回国会における所信表明演説、内閣総辞職に当たっての森内閣総理大臣談話をあげている。

比較の元になるものとして用いたデータは151,445語を含むBNC Sampler Context Governed Institutional corpus (Spoken)で、これはBritish National Corpusの中の政治的な演説、(教会での)説教、地方政府・中央政府の議事録などからなるものである。表には、このBNCデータと比較して、それぞれの演説において多く使われている語を上位10語まであげた。表には、演説・会見の「総語数」、多く用いられている語の出現「頻度」(語数)、該当する語の語数/総語数の「%」、「LL」(log-likelihood)値が表されている。LL値は使用した分析用ソフトウェアWmatrixが言語データ間の比較分析のために用いている関数である。統計的に有意であるのはLL値が7を超えるものである。したがってそれぞれの語の行の高い数値は、元にしたBNCのデータと比較して、それぞれの演説が、それらの語をいかに多く用いているかを示している。

表1 首相・大統領の演説で多く用いられた語
小泉内閣

内閣総理大臣説示 (2001/4/26)					第151回国会 所信表明演説 (2001/5/7)						
	総語数	642語	頻度	%	LL		総語数	3927語	頻度	%	LL
1	cabinet		14	2.3	146.6	1	reforms		37	1.0	249.1
2	reform		10	1.6	85.3	2	Japan		22	0.6	163.6
3	Japan		6	1.0	66.0	3	our		58	1.5	138.8
4	structural		5	0.8	44.4	4	structural		21	0.6	138.2
5	in_order_to		4	0.6	44.0	5	in_order_to		16	0.4	119.0
6	economic		6	1.0	39.7	6	society		17	0.5	118.7
7	fiscal		3	0.5	28.5	7	economic		23	0.6	117.3
8	ask		7	1.1	27.3	8	nation		18	0.5	107.1
9	resolved		3	0.5	24.7	9	intend		17	0.5	100.3

9 Wmatrix (<http://ucrel.lancs.ac.uk/wmatrix/>)

	総語数	642語	頻度	%	LL
10	of		35	5.6	24.6

第153回国会 所信表明演説 (2001/9/27)

	総語数	4197語	頻度	%	LL
1	Japan		25	0.6	183.3
2	in_order_to		24	0.6	176.0
3	measures		24	0.6	133.0
4	reform		21	0.5	120.2
5	reforms		19	0.5	118.3
6	will		71	1.8	106.8
7	of		197	5.0	105.6
8	nation		18	0.5	105.3
9	structural		15	0.4	93.9
10	efforts		15	0.4	87.7

第155回国会 所信表明演説 (2002/10/18)

	総語数	2600語	頻度	%	LL
1	Japan		17	0.7	140.1
2	reform		17	0.7	109.0
3	economy		10	0.4	82.4
4	will		48	1.9	78.7
5	japanese		9	0.4	74.1
6	diet		8	0.3	65.9
7	of		123	4.9	65.7
8	intend		10	0.4	61.4
9	the		233	9.3	60.4
10	structural		8	0.3	53.1

第163回国会 所信表明演説 (2005/9/26)

	総語数	1971語	頻度	%	LL
1	Japan		22	1.2	193.2
2	postal		15	0.8	131.7
3	reform		15	0.8	102.2
4	privatization		13	0.7	95.7
5	the		210	1.1	88.4
6	of		113	6.0	86.3
7	services		14	0.7	70.2
8	civil_servants		7	0.4	61.5
9	will		35	1.8	55.7
10	reforms		8	0.4	55.1

第164回国会 所信表明演説 (2006/1/20)

	総語数	5545語	頻度	%	LL
1	government		79	1.5	356.5
2	Japan		47	0.9	318.8
3	will		105	2.0	172.2
4	the		524	9.9	162.0
5	of		267	5.1	147.8
6	reform		21	0.4	108.8
7	in_order_to		12	0.2	81.4
8	japanese		12	0.2	81.4
9	system		22	0.4	79.4
10	measures		16	0.3	72.8

	総語数	3927語	頻度	%	LL
10	will		62	1.6	86.0

第154回国会 所信表明演説 (2002/2/4)

	総語数	6893語	頻度	%	LL
1	Japan		41	0.6	260.6
2	will		130	2.0	208.3
3	reform		39	0.6	205.7
4	in_order_to		24	0.4	152.6
5	society		24	0.4	144.3
6	measures		30	0.5	144.0
7	advance		20	0.3	119.2
8	of		283	4.3	107.8
9	efforts		18	0.3	90.8
10	so_that		14	0.2	89.0

記者会見[衆議院解散を受けて] (2005/8/8)

	総語数	1868語	頻度	%	LL
1	postal		27	1.5	241.3
2	services		35	2.0	226.9
3	privatization		23	1.3	183.0
4	private_sector		19	1.1	152.4
5	civil_servants		16	0.9	143.0
6	LDP		13	0.7	116.2
7	diet		10	0.6	89.4
8	reform		11	0.6	72.6
9	post_office		7	0.4	56.6
10	election		6	0.3	47.9

年頭所感 (2006/1/1)

	総語数	635語	頻度	%	LL
1	reform		10	1.6	109.2
2	reforms		6	1.0	65.5
3	Japan		6	1.0	56.5
4	of		37	6.0	46.1
5	japanese		4	0.7	43.7
6	the		66	10.7	41.8
7	economic		5	0.8	39.5
8	tax		5	0.8	37.3
9	by		11	1.8	36.0
10	economy		3	0.5	32.8

ブッシュ大統領

一般教書演説 (2002/1/29)

一般教書演説 (2003/1/28)

	総語数 642語	頻度	%	LL
1	America	33	0.9	236.2
2	our	77	2.0	218.5
3	security	19	0.5	113.9
4	and	206	5.5	100.1
5	Afghanistan	13	0.3	96.6
6	terror	13	0.3	96.6
7	american	15	0.4	92.1
8	freedom	12	0.3	89.2
9	congress	10	0.3	74.3
10	terrorists	10	0.3	74.3

一般教書演説 (2004/1/20)

	総語数 5216語	頻度	%	LL
1	America	36	0.7	238.5
2	our	81	1.6	196.1
3	Iraq	17	0.3	109.3
4	americans	14	0.3	96.3
5	economy	14	0.3	96.3
6	congress	13	0.3	89.4
7	and	240	4.8	84.4
8	american	13	0.3	71.2
9	terrorists	10	0.2	68.8
10	tonight	13	0.3	57.1

一般教書演説 (2006/1/31)

	総語数 5396語	頻度	%	LL
1	America	43	0.8	282.8
2	our	102	2.0	275.3
3	freedom	17	0.3	115.6
4	economy	16	0.3	108.8
5	american	18	0.3	101.8
6	and	255	4.9	93.9
7	nation	17	0.3	89.6
8	world	27	0.5	88.8
9	congress	12	0.2	81.6
10	americans	11	0.2	74.8

小 淵 内 閣

第143回国会 所信表明演説 (1998/8/7)

	総語数 3956語	頻度	%	LL
1	Japan	35	1.0	261.7
2	will	77	2.1	134.4
3	diet	14	0.4	104.7
4	economy	14	0.4	104.7
5	society	14	0.4	97.4
6	reform	17	0.5	96.2
7	japanese	12	0.3	89.7
8	economic	17	0.5	80.8
9	financial	17	0.5	80.8
10	in_order_to	10	0.3	74.8

第145回国会 所信表明演説 (1999/1/19)

	総語数 4733語	頻度	%	LL
1	our	90	2.0	249.8
2	society	29	0.7	197.0
3	nation	24	0.5	140.6
4	must	39	0.9	137.8
5	in_order_to	19	0.4	134.8

	総語数 5415語	頻度	%	LL
1	America	27	0.5	175.1
2	our	72	1.4	156.4
3	Saddam_Hussein	19	0.4	121.4
4	americans	17	0.3	115.6
5	weapons	18	0.3	101.9
6	Iraq	14	0.3	88.0
7	world	26	0.5	84.2
8	congress	11	0.2	74.8
9	inspectors	11	0.2	74.8
10	nation	14	0.3	71.2

一般教書演説 (2005/2/2)

	総語数 5096語	頻度	%	LL
1	our	77	1.6	184.3
2	security	26	0.5	149.8
3	freedom	20	0.4	138.7
4	America	17	0.4	110.2
5	americans	14	0.3	97.1
6	congress	14	0.3	97.1
7	terror	14	0.3	97.1
8	Iraq	14	0.3	89.8
9	must	29	0.6	85.2
10	workers	14	0.3	85.2

第144回国会 所信表明演説 (1998/11/27)

	総語数 4286語	頻度	%	LL
1	Japan	22	0.5	159.7
2	economic	28	0.7	144.5
3	diet	17	0.4	123.4
4	measures	22	0.5	118.3
5	economy	16	0.4	116.2
6	financial	23	0.6	113.4
7	of	198	4.8	99.2
8	cooperation	13	0.3	82.7
9	recovery	11	0.3	79.9
10	and	196	4.8	68.2

第146回国会 所信表明演説 (1999/10/29)

	総語数 2527語	頻度	%	LL
1	Japan	17	0.7	140.9
2	diet	15	0.6	124.3
3	economy	13	0.5	107.8
4	measures	16	0.7	96.5
5	rebirth	9	0.4	74.6

6	Japan	16	0.4	113.5
7	bridge	16	0.4	113.5
8	which	69	1.5	95.5
9	century	15	0.3	94.2
10	economy	13	0.3	92.2

6	japanese	8	0.3	66.3
7	society	8	0.3	60.1
8	smes*	7	0.3	58.0
9	toward	7	0.3	58.0
10	the	226	9.3	57.7

*SMEs=small- and medium-sized enterprises

森 内閣

第147回国会 所信表明演説 (2000/4/7)

	総語数	2840語	頻度	%	LL
1	Japan		19	0.7	153.1
2	our		45	1.6	114.2
3	prime		12	0.4	96.7
4	nation		15	0.6	96.0
5	of		144	5.3	87.5
6	minister		13	0.5	83.7
7	economy		10	0.4	80.6
8	reform		13	0.5	77.1
9	obuchi		8	0.3	64.5
10	japanese		7	0.3	56.4

第149回国会 所信表明演説 (2000/7/28)

	総語数	4769語	頻度	%	LL
1	Japan		45	1.0	319.0
2	rebirth		29	0.6	205.6
3	of		251	5.6	167.3
4	reform		24	0.5	134.6
5	summit		16	0.4	105.9
6	efforts		18	0.4	103.8
7	Okinawa		14	0.3	99.2
8	society		15	0.3	98.9
9	the		411	9.1	98.0
10	japanese		13	0.3	92.2

第150回国会 所信表明演説 (2000/9/21)

	総語数	6153語	頻度	%	LL
1	21st_century		24	0.4	157.8
2	Japan		24	0.4	157.8
3	in_order_to		23	0.4	151.3
4	japanese		20	0.3	131.5
5	toward		20	0.3	131.5
6	of		266	4.5	115.6
7	economic		26	0.4	114.6
8	reform		22	0.4	110.5
9	measures		23	0.4	109.3
10	diet		16	0.3	105.2

第151回国会 所信表明演説 (2001/1/31)

	総語数	7361語	頻度	%	LL
1	of		390	5.6	255.5
2	Japan		40	0.6	249.8
3	in_order_to		38	0.5	237.3
4	intend		37	0.5	196.8
5	21st_century		26	0.4	162.4
6	reform		31	0.4	154.7
7	toward		23	0.3	143.6
8	society		21	0.3	123.1
9	ensure		27	0.4	109.6
10	our		65	0.9	100.9

内閣総辞職に当たっての談話 (2001/4/26)

	総語数	525語	頻度	%	LL
1	Japan		10	2.0	114.2
2	prime		5	1.0	57.1
3	minister		5	1.0	43.3
4	cabinet		4	0.8	40.7
5	reforms		4	0.8	34.6
6	in_addition_to		3	0.6	34.3
7	in_order_to		3	0.6	34.3
8	tackle		3	0.6	29.8
9	successfully		3	0.6	27.5
10	economic		4	0.8	25.3

小泉氏は演説でも同じ語句を繰り返している。例えば2001年5月の最初の所信表明演説では、reforms のLL値は249である。日本語では同じ「改革」であり英語では単数形で訳出されたreformは、この表中には記載されていないが、20番目に現れ、2つをあわせて、この演説で「改革」という語が非常に頻繁に用いられたことがわかる。

いわゆる「郵政民営化」解散の後の記者会見では、「postal 郵政」「privatization民営化」「private sector 民間」の語を集中的に繰り返し、解散後の総選挙は、「郵政民営化」に賛

成か反対かを問うものであると、多くの国民に信じこませることになった。

小渕内閣の所信表明演説では、頻度が上位の語は、Japan、economy (economic)、financialなど、所信表明演説にはつきものの語である。1998年8月の所信表明演説ではreformという語が第6位に見られ、その後の演説でも使われてはいるが、表1中にあげた上位10語の中には含まれない。

森内閣では、特にその時代の特徴をあらわすような語は、上位10位の中には見られないが、reform(s)という語が、すでにかなり多くあらわれていることがわかる。たとえば、2001年の第151回国会の所信表明演説では、「reform改革」が31回用いられている。しかし、森内閣と聞いて「改革」を連想する国民はどれほどいるだろうか。この意味でも、小泉氏がいかにか巧みに、自らを「改革」の担い手として印象付けたかがうかがえる。

比較のため、同じ時期のブッシュ大統領の一般教書演説も検討しておこう。America、Americans、our、freedomなどとterror、terrorist、Afghanistan、Iraq、Saddam Husseinなどの語が上位10語の中に多用されていることがわかる。小泉氏の在任期間と対応している2006年まで、5回の一般教書演説のうち、2006年を除き、「自由の守り手であるわれわれアメリカ」と「アフガンやイラクとテロ」の善悪二元論が明確に見て取れる。2006年の演説においては「悪」の側のterrorやterroristなどが、上位10位の中に現れていないことから、テロとの戦いが、新たな局面を迎えていることが推測できる。

これらの演説を比較してみると、同じ言葉を多用する傾向は、小泉氏にだけ見られるものではない。話し手が、ある点について聴衆に強い印象を残したいとき、それに関する語を多く用いるのは、ありふれた手法である。ただ、小泉氏はその手法を継続的に、しかも効果的に用いたということであろう。たとえば、小泉氏の最初の所信表明演説である2001年5月7日の演説のむすびでは、明治初期の長岡藩における米百俵の逸話を、巧みに自らの「構造改革」と結び付けている。

3.3 小泉氏の失言

上に、ワンフレーズや演説において示された小泉氏の言葉の才能を見たが、失言も多くあった。よく知られているものに、「公約を守れなかったことはたいした事ではない」がある。小泉元首相は2003年1月23日の衆院予算委員会で、菅民主党代表(当時)から「国債発行年30兆円以内」などの“公約違反”を追及され、開き直り気味に「首相としてはもっと大きなことを考えないといけない。この程度の約束を守れなかったことはたいした事ではない」と反論した。また、2004年6月2日の衆院決算行政委員会において民主党岡田代表(当時)から、厚生年金に一時加入していた当時の会社勤務の実態を追及され、「人生い

ろいろ、会社もいろいろ、社員もいろいろ」とはぐらかしたが、これは非常に無責任な発言と言える。さらに、次の例は明らかな詭弁と言えるだろう。2003年6月11日の党首討論において共産党の志位委員長に「どういう根拠で(イラクが大量破壊兵器を)保有していると断言したのか」と追及されて、「フセイン大統領が見つからないから、イラクにフセイン大統領が存在していなかったということ言えますか。言えないでしょう」と答えたものである。

これらの発言は、野党からの攻撃だけでなく、メディアでも批判された。国民の間にも批判はあったが、支持率が大幅に下がり、政権基盤が危うくなるということもなかった。なぜ、国民から大きな反発を招かなかったのであろうか。原因の1つとして、小泉氏の言葉の「わかりやすさ」が考えられる。「たいした事ではない」「人生いろいろ」など、国会答弁から期待される政治・経済の専門用語からはかけ離れた、わかりやすい言葉が使われている。民主党の永田議員の偽メール事件について、首相官邸で記者団の質問に答え、小泉氏は「根拠のないことを公の場で言うのはおかしいと思う。ガセネタを委員会で取り上げるのはおかしい」と述べた(2006年2月16日)。この言葉について、あるニュース番組のコメンテーターは、「ガゼネタなんていう下品な言葉を使って」と批判していたが、一般の人には抵抗があった様子はなく、むしろわかりやすい言葉として、この問題ではガセネタという語はよく使われていた。

森元首相の場合は失言で大きな批判を呼び、それが内閣の支持率急落に結びついていた¹⁰。「神の国」「国体」などの失言は、思想を示すものであり、「人生いろいろ」「たいした事ではない」などの無責任さを示すだけの失言と、性格が異なっているからかもしれない。

4. 小泉元首相のメディア対策

メディアの影響力が増すにつれ、政治とメディアの関係についても関心が高まっている。小泉人気を支えているのが、その巧みなメディア対策であるとの指摘をされることもあった¹¹。特に秘書官の飯島勲氏は、その存在が注目され、『『政治家小泉純一郎』の総合プロ

10 読売新聞2006年6月6日の「森首相『神の国』『国体』発言 都市部に逆風 自民、厳しい認識」という記事(東京朝刊-京葉)によると、それらの発言の国民に対する影響の深刻さがうかがえる。

九区の前議員は、千葉ニュータウンの住民に向けて朝の駅頭立ちを続けているが、有権者から「あんな発言をする首相の政党の候補者は応援できない」と言われ、苦慮しているという。

大半の陣営が、森首相の写真入りの政党ポスターを事務所などに張り出しておらず、ある前議員の陣営では「首相のポスターを張っても、票が増えるどころか、逆に減るのでは」と苦々しい表情だ。

11 読売新聞2001年5月25日の『『小泉旋風』の1か月 『ひるまず、とらわれず』』では、次のように紹介している。
メディア戦略 TVを最大限活用「人気取り」陰口も

デューサーとして、若手のころから女性誌や青少年向け雑誌、スポーツ新聞などの“軟派メディア”に登場させ、現在の人気の土壌を培った。官邸入り後もテレビメディアを重視し、あの手この手で首相の露出度アップを図って」（読売新聞2001年8月7日）いたようである。それまで政治関係の記事とはあまり縁のなかったスポーツ紙や女性誌に、小泉氏の記事が登場し、一般の人に政治への関心を高めたことは、その高い支持率に貢献していたと言えるだろう。

また、N T T の報道担当課長から参院議員に転じた世耕弘成議員も広報活動を指揮して、話題となった。

小泉氏自身も、官邸を訪れた米俳優のリチャード・ギア氏とダンスのポーズをとって見せたり、貴乃花に自ら総理大臣杯を手渡し、その後広く知られることになる「痛みに耐えて、よく頑張った！感動した！おめでとう」の言葉をかけるなど、意識しているかどうかはわからないが、PRの才能を発揮している。

メディア、特にTV が刺客、小泉劇場など、おもしろおかしく取り上げたことは、メディアでも指摘され、また関連する参考文献も数多く見られた。

5. おわりに

小泉氏の人気と高い支持率を説明する要因をいくつか見た。その一つのメディア対策であるが、小泉内閣の広報でその腕を買われた世耕弘成議員は、続く安倍内閣で首相官邸強化策の目玉である5人の首相補佐官の一人、広報担当補佐官に選ばれ話題となった。しかし、安倍内閣の広報がうまく機能し、安倍氏や自民党のイメージが向上したという話は聞かず、広報についてはその後、あまり話題にされなくなった。やはり、小泉氏の個人的な要素があってこそのものであろう。

空前の「小泉人気」を支えているのが、小泉首相の巧みなメディア戦略だ。

「控訴は行わないことに決めました」

二十三日午後六時過ぎの首相官邸。熊本地裁のハンセン病国家賠償請求訴訟で控訴断念の方針を決めた後、小泉首相は官邸執務室から歩み出ると、早速、テレビカメラの前に立ち、「劇的な決断」を自ら演出した。首相は直前、この“第一報”を自分で公表することを秘書官らに求めたという。

首相は常に、国民の視線を意識してきた。三十年近く首相に付き添ってきた飯島勲秘書官は「以前から『小泉純一郎にオフレコなし』が原則。正確なメッセージを直接国民に伝えることを大切にしている」と解説するが、永田町内では「人気取りのパフォーマンス」との陰口もつきまとう。

テレビカメラ付きの首相番記者との質疑応答も、首相側の提案で十五日に始まった。一日二、三回、五分程度の質疑時間を積極的に設定する手法には、メディアを最大限活用する思惑がにじむ。二十四日には、米CNNテレビのインタビューで「日米関係は日本外交にとって一番大事」と語り、米側にメッセージを送った。

来月には、首相の言葉を電子メールで送る「小泉内閣メールマガジン」や、首相や閣僚が全国を回るタウンミーティング（国民対話集会）など、話題性のある新機軸をスタートさせる。マスコミが大きく報じるのは確実で、これもメディア戦略の一環と言えそうだ。

世耕(2006)¹²によると、自民党が行っている調査で、小泉氏が解散を宣言した記者会見直後では、郵政民営化を基準に投票する人がほとんどという結果であった。しかし、マスコミの報道は、総じて「自民党は郵政民営化の一本だけ。騙されるなよ」というもので、徐々に年金問題に関心を持つ人が増え、選挙告示日直前には、年金と郵政民営化がほぼ並んだそうだが、告示日の翌朝、郵政への関心が、再びぐんと上がる。

この盛り返しの要因には、告示後第一声となる総理の迫力ある演説姿が各局で繰り返し放送されたこと、NHKの「七時のニュース」で、冒頭から二十分間、小泉総理のインタビューが流れたことが大きく影響したようだ。このときの総理の上手さは特筆もので、いわば電波ジャック状態だった。一応インタビュー形式をとってはいたものの、インタビュアーにはほとんど喋らせず、カメラに向かって「郵政民営化で構造改革を」と訴え続けた。解散の日の伝説の記者会見と同じような迫力があつた。その結果が、世論調査に如実にあらわれたのだ。(pp. 110-111)

ここからも、小泉氏の個人的な要素の中でもっとも大きなものは、その言葉の才能であった事がうかがえる。小泉氏は国会答弁や記者会見などでも、くだけた言葉や口語を多く使い、政治に関心のない人にもその言葉が伝わった。また、ワンフレーズは理解しやすく、覚えやすい。「改革」という言葉自体の持つ肯定的なイメージを利用し、枝葉末節を取り除き「改革に賛成か反対か」のような単純な二元論に帰することで、改革の中身はわからないまま、何となく「改革」賛成のムードを作り上げ、多くの人々を引きつけた。

小泉政権の終わりの頃にはTVなどのメディアで、小泉政権の5年間を総括する番組や特集が多く見られた。その一つJNN evening news『検証小泉政権5年』(2006年4月26日放送)は、「首脳会談で小泉首相は、官僚が用意した言葉を使わず、冒頭に何を話して最後にどう締めくくるか計算している。これが小泉外交だ」としている。またこの番組によると、「当時イラクへの攻撃について世論調査で8割以上が反対。アメリカ支持を決めていた小泉総理は攻撃前夜の打ち合わせで自分の言葉で話すことにこだわり、『紙はいらない しゃべる材料、材料をくれ』と言ったそうである。小泉氏は、その翌日『米国の武力行使開始を理解し支持いたします。』と言い切るのである。

政治家は時のメディアを巧みに利用してきた。アメリカのルーズベルト大統領は、ラジオというメディアの普及を利用し、「暖かみのある声と力強い語調で聴衆を魅了し、世論を喚起した」¹³。また、Information Highway 構想など、インターネット普及に力を入れた

12 pp. 109-111

13 炉辺談話[ろへんだんわ] fireside chat アメリカのF.ルーズベルト大統領が国民へ直接語りかけたラジオ番

クリントン政権では、一般教書演説がインターネットでも同時公開された。

近年はインターネットに押され、TVの人気は下降しているとは言われているが、それでもまだまだ影響力の強いメディアであることに間違いはない。小泉氏の場合、その言葉の才能はTVというメディアに非常に適合していたと言える。

2008年秋、次期大統領に選ばれたオバマ氏は、選挙運動からインターネットを活用したことが知られている。オバマ氏のキーワードはChangeである。小泉氏のワンフレーズに中味がないという指摘がよくなされていたのと同様、オバマ氏のChangeの内容がはっきりしないという懸念も、選挙戦の頃から話題にされていた。小泉氏同様、オバマ氏も非常に高支持率を得ているが、そのChangeの内容が注目される場所である。

本論に見たように、政治家の言葉は、民衆を動かす大きな力である。しかし、聴衆の側では、その言葉の巧みさに感心してばかりはいられない。政治家の巧みな言葉にはどのような中味があるのか、しっかり見極める力が求められている。

参考文献

- 東照二 (2006) 『歴代首相の言語力を診断する』 研究社。
飯島勲 (2006) 『小泉官邸秘録』 日本経済新聞社。
伊藤守編 (2006) 『テレビニュースの社会学―マルチモダリティ分析の実践』 世界思想社。
上杉隆 (2006) 『小泉の勝利―メディアの敗北』 草思社。
遠藤薫 (2007) 『間メディア社会と〈世論〉形成―TV・ネット・劇場社会』 東京電機大学出版局。
蒲島郁夫他 (2007) 『メディアと政治』 有斐閣。
香山リカ (2006) 『テレビの罠―コイズミ現象を読み説く』 ちくま新書。
草野厚 (2000) 『テレビ報道の正しい見方』 PHP 新書。
草野厚 (2006) 『テレビは政治を動かすか』 NTT出版。
小森陽一 (2006) 『心脳コントロール社会』 ちくま新書。
世耕弘成 (2005) 『プロフェッショナル広報戦略』 ゴマブックス。
世耕弘成 (2006) 『自民党改造プロジェクト650日』 新潮社。
瀬良晴子 (2004) 「米大統領一般教書演説における「悪の枢軸」とmust」『人文論集』 39.3-4:109-124 神戸商科大学。
高瀬淳一 (2005) 『武器としての〈言葉政治〉―不利益分配時代の政治手法』 講談社。
谷藤悦史 (2005) 『現代メディアと政治―劇場社会のジャーナリズムと政治』 一藝社。
萩原滋編著 (2007) 『テレビニュースの世界像―外国関連報道が構築するリアリティ』 勁草書房。
星浩・逢坂巖 (2006) 『テレビ政治―国会報道からTVタックルまで』 朝日新聞社。

組。ルーズベルトが不況克服のためにニューディールを国民に約束して大統領に当選し、就任した1933年、彼が初めてラジオの普及を利用して、暖かみのある声と力強い語調で聴衆を魅了し、世論を喚起したことに始る。それ以来、大統領の「炉辺談話の時間」は有名になった。40年12月に日本、ドイツ、イタリアの枢軸国に対抗して、アメリカがいわゆる「民主主義の兵器廠」となると語ったのもこの炉辺談話である。政治的にみれば、ラジオというマス・メディアを使用しての世論操作といえる。(ブリタニカ国際大百科事典、2004)